

『住民と自治』(通巻691号)11月号付録 2020年11月1日発行 自治体研究社

とちぎの地域と自治

とちぎ地域・自治研究所 所報 第214号

〒3210218 壬生町落合 1-15-5 ポラーノ・どんぶり103号 TEL/FAX 0282(83)5060

メール: support@tochigi-jichiken.jp ホームページ: http://tochigi-jichiken.jp

郵便振替 00170-7-251641 とちぎ地域・自治研究所

- 第63回自治体学校実行委員会 in 宇都宮 3
- 【資料】2019年度市町普通会計決算の概要から 4
- 令和3年度予算概算要求における主要事項(総務省) 5



とちぎ自治白書2020 「コロナ禍を乗り越え 新しい地方自治のあり方を考える」 発刊しました

とちぎ地域・自治研究所は、10月15日に「とちぎ自治白書 2020—コロナ禍を乗り越え新しい地方自治のあり方を考える」を発刊しました。昨年からは編集委員会を設け準備してきましたが、今年に入りコロナ禍が発生し、このコロナ禍と当面どう向き合うのか、コロナ禍で明らかになった公衆衛生をはじめとした国や地方自治体行政の現状と教訓、そしてコロナ禍をのりこえた時にどんな地方自治、自治体を目指すのかが問われることになりました。

コロナ禍で明らかになった教訓は国からの指示による一律の対策でなく、地域の実情に合った柔軟できめ細かな対策が必要だということです。そのためには、独自の対策ができる地方自治体の役割が重要であり、公衆衛生など地方自治体の体制の強化

コロナ禍を乗り越え
新しい地方自治の
あり方を考える とちぎ自治白書2020



とちぎ地域・自治研究所 [編]

新自由主義政策による
地方自治の脆弱化を切る

随想舎

とそのため財源保障が不可欠です。

本書では、こうした立場からコロナ禍をのりこえた栃木の地方自治のあり方を提言することを目的に編集しました。

構成は次のようになっています。

第Ⅰ章 総論 ～コロナ禍をのりこえ新しい地方自治を考える

「新型コロナの教訓と新常态をめぐる地域のあり方と課題」

「人口減少時代の県土・まちづくり」

「SDGs と地方自治体の環境政策」

「コロナ禍における県・市町財政の現状と課題」

第Ⅱ 各論 ～栃木の自治への提言～各政策課題ごとの提言

「新型コロナと地域医療および公衆衛生」

「栃木県の介護保険の到達点と地方自治体の役割の増大」

「ポスト・コロナに向けた持続可能な循環型地域経済をめざして」

「コロナ禍のもと、労働者の生活と権利の向上へ」

「多発する水害―復旧・防災の課題」

「指定廃棄物処分場建設問題について」

「思川開発事業の現状と県南の地下水源を守る市民運動」

11月15日にダブル選挙で行われる県知事選、県都宇都宮市長選における政策論戦でも大いに活用が期待されます。

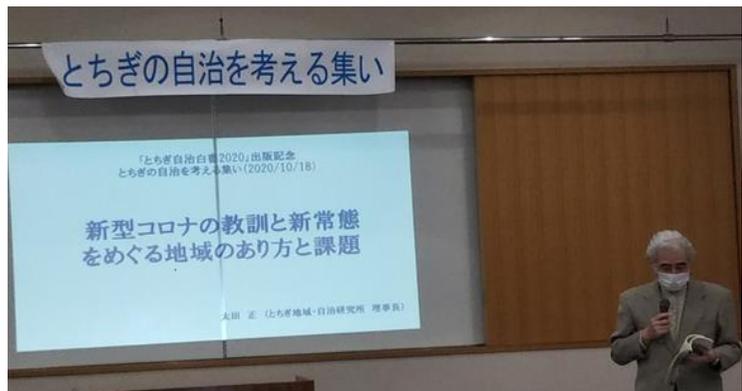
1部1200円、県内の書店でも販売されていますが、研究所でも送料無料で販売しています。メール・FAXで注文受け付けています。

「とちぎの自治を考える集い」を開催

10月18日、宇都宮市文化会館会議室において、とちぎ自治白書2020出版記念「とちぎの自治を考える集い」を開催しました。

太田正とちぎ地域・自治研究所理事長が総論の「新型コロナの教訓と新常态をめぐる地域のあり方と課題」を中心

に、各論の「新型コロナと地域医療および公衆衛生」、「ポスト・コロナに向けた持続可能な循環型地域経済」をめぐる課題など白書の内容を紹介し、新自由主義政策による公衆衛生をはじめとした自治体の脆弱化、格差の拡大がコロナ禍対策を難しくしてお



り、新自由主義から転換した新しい地方自治をのりこえようとして報告されました。討論では、コロナ禍による県内の医療機関や地域経済の現状が報告され、社会のデジタル化で高齢者は暮らしていけるのか、地域のことを自分たちで考えていくことが大事などの意見が出されました。

第 63 回自治体学校実行委員会開催

10月24日午後、Zoomによるオンライン会議で「第62回自治体学校総括実行委員会・第63回自治体学校第1回実行委員会合同会議」が開催されました。

○ 第 62 回自治体学校総括実行委員会

コロナ禍により広島での一堂に会しての開催が中止せざるを得なくなり、急遽、代替措置として、予定していた全体会の記念講演や分科会・講座等をDVDやZoomを使って8月上旬に実施した。12の分科会・講座に全体で388名、延べ958名の参加があった。栃木からの参加は8名。Zoomは画面共有を使えば、ある程度までは対面式と変わらない情報を得ることができるが、お互いの顔が見えにくいため対面式に比べると活発な質疑が出されにくいという課題もあった。

○ 第 63 回自治体学校第1回実行委員会合同会議

- ・実行委員会の構成：学校長に川瀬憲子静岡大学教授（自治体問題研究所副理事長）、実行委員長に増田勝自治労連副中央執行委員長が継続で、太田正とちぎ地域・自治研究所理事長が新たに副

実行委員長に選出されました。委員にはとちぎ研究所の他、茨城、群馬、埼玉、など8地域研究所、東西の地方議員2名が選出されました。また、栃木の現地実行委員会には茨城、群馬、埼玉の北関東の地域研究所も加わることも確認されました。

- ・日程：2021年7月10日(土)13:00～12日(月)正午、会場：初日・3日目の全体会は栃木県総合文化センター、2日目の分科会の宇都宮大学はコロナ禍の影響もあって未確定。
- ・今後の情勢をふまえた自治体学校のテーマや全体企画、分科会、その他についての意見交換：自治体戦略2040構想の具体化・デジタル化推進の動向、コロナ禍での地域医療・公衆衛生のあり方、北関東4県会議で食と農の分科会の提案があったことなど討論。第2回実行委員会で全体企画、分科会を決定。
- ・今後のスケジュール：第2回実行委員会12月6日(日)、第3回実行委員会2月6日(日)、※コロナ感染症の動向により第4回実行委員会の開催も

栃木現地実行委員会を11月25日に開催します。

○ 日時 11月25日(水)午後3時～5時

○ 会場 宇都宮市文化会館 第2会議室

○ 内容

- ・自治体学校の概要確認・現地実行委員会の役割・全体企画への「栃木らしさ」
- ・歓迎行事、地酒交流会、現地分科会、特別講演等の検討 その他

○ 参集範囲 研究所理事、協力要請の関係団体、研究所会員(自治体学校参加経験のある方など)、北関東3県の研究所

※自治体学校の企画、運営への参画を希望される方は事務局まで連絡ください。

【資料】2019年度市町普通会計決算の概要（栃木県市町村課）から

○ 2019年度実質単年度収支：赤字団体が21

栃木県市町普通会計収支の推移

(百万円)

	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
1歳入総額	768,544	783,006	771,046	794,926	811,045	834,649	810,930	808,377	818,955	856,070
2歳出総額	734,035	743,255	734,205	757,697	770,346	797,433	779,435	775,854	785,073	815,178
3歳入歳出差引	34,509	39,751	36,841	37,229	40,699	37,216	31,495	32,523	33,891	40,892
4翌年度繰越財源	8,159	7,496	6,426	5,796	9,933	7,312	5,969	5,460	8,566	14,416
5実質収支	26,350	32,255	30,415	31,433	30,766	29,905	25,526	27,063	25,325	26,476
6単年度収支	1,420	5,905	▲1,948	1,018	▲667	▲869	▲4,378	1,537	▲1,738	1,151
7積立金	8,365	10,345	7,450	6,389	6,969	6,459	6,709	7,836	7,096	7,019
8繰上償還金	394	368	433	1,167	824	712	1,060	601	111	1
9積立金取崩額	2,613	5,548	6,054	6,424	9,307	11,418	10,270	8,214	10,810	21,468
10実質単年度収支	7,566	11,071	▲119	2,149	▲2,181	▲5,116	▲6,879	1,760	▲5,342	▲13,298
実質単年度収支 赤字団体数	7	6	12	12	11	11	18	13	13	21

○ 経常収支比率：16団体で上昇、日光市は100%超に

栃木県市町経常収支比率の状況

(%)

	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
宇都宮市	93.4	90.6	93.1	90.8	90.4	90.9	92.9	92.7	92.0	94.0
足利市	91.8	89.0	93.0	91.3	90.1	92.8	93.7	92.8	92.1	94.0
栃木市				89.1	94.0	93.3	95.7	96.0	96.0	96.6
佐野市	85.5	86.7	87.0	86.0	86.5	85.4	87.6	86.3	87.1	87.4
鹿沼市	90.8	92.4	93.5	92.9	91.5	89.6	91.3	92.6	92.2	92.3
日光市	91.0	92.1	92.2	93.1	96.8	94.4	97.6	97.4	99.8	100.2
小山市	85.1	82.9	83.3	83.3	82.3	82.9	88.5	87.9	86.1	88.7
真岡市	83.7	81.9	85.2	89.5	86.4	85.2	88.9	89.1	89.2	89.8
大田原市	88.9	94.6	94.8	92.2	94.2	94.6	94.8	95.5	95.5	97.9
矢板市	91.3	89.6	94.5	91.0	90.9	89.8	92.2	93.5	92.3	91.3
那須塩原市	93.3	93.9	91.2	92.9	95.8	94.7	96.7	93.7	97.5	99.0
さくら市	84.6	83.2	85.9	85.0	85.9	85.3	86.9	90.3	94.7	91.4
那須烏山市	87.4	86.6	90.1	90.9	92.4	90.8	92.9	91.7	93.0	91.7
下野市	84.1	83.0	84.1	84.2	85.5	80.9	86.2	87.1	87.0	87.6
上三川町	87.1	93.1	91.4	90.0	91.1	70.1	96.3	64.9	87.2	80.5
益子町	86.5	87.8	83.1	84.2	84.0	82.4	85.2	86.7	87.9	89.0
茂木町	85.7	87.4	93.9	92.4	89.5	88.1	90.1	94.6	94.9	93.3
市貝町	79.7	87.9	85.7	89.7	85.8	83.0	82.1	86.3	91.4	85.9
芳賀町	75.5	83.9	83.5	84.0	78.8	85.0	82.5	80.9	81.1	79.1
壬生町	87.9	89.5	90.9	89.1	90.5	86.1	88.7	88.5	88.2	96.7
野木町	81.9	86.7	83.0	85.4	85.2	83.7	86.0	88.8	90.8	91.5
塩谷町	78.1	76.4	77.8	87.2	80.8	78.9	81.8	83.9	83.7	84.4
高根沢町	85.1	81.1	79.9	79.2	79.3	84.7	81.9	83.9	84.3	82.3
那須町	88.9	89.4	89.7	78.7	90.2	90.3	92.7	92.8	93.5	91.5
那珂川町	85.2	85.1	89.5	88.4	91.5	85.0	85.8	86.3	87.0	87.8
栃木県平均	86.1	87.5	88.4	88.1	88.4	86.7	89.6	89.0	90.6	90.6
全国平均	89.2	90.3	90.7	90.1	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6

【自治体問題研究所 角田英昭研究員提供の資料】

10月に2021年度政府予算の各省概算要求の概要が公表されました。地方自治体と関係の深い総務省の概要を、主要事項と個別事項を合体させてコンパクトにまとめましたので参考までに送ります。主な増要素、新規要素は行政のデジタル化に特化しています。

具体的には、デジタル・ガバメントの推進(特にセキュリティ対策)、情報通信基盤の整備、先端技術の研究開発、新しい働き方・暮らし方対策(テレワークの推進、キャッシュレスの環境整備等)、スマートシティの推進、ポストコロナの地方回帰支援策(都市から地方への移住・交流促進等)、新たな過疎対策の推進、災害時の情報伝達手段の確保、行政の業務改革の推進などです。

全体的には国土交通省、農林水産省、文部科学省等の概要も調べてみる必要があります。

角田英昭(研究員)

令和3年度予算概算要求における主要事項(総務省)

(令和2年度当初予算)

I デジタル変革の加速による「新たな日常」の構築

1 国・地方を通じたデジタル・ガバメントの推進 139.5億円(124.1)

(1) 自治体 DX(行政手続オンライン化、AI・RPAの活用、自治体情報システム標準化等)の推進 38.8億円(7.1)

- 自治体のデジタル化を加速することにより、自治体行政の効率化、住民の利便性・企業の活力の向上を図るため、①行政手続のオンライン化、②AI・RPAの活用、③システム標準化、④テレワーク、⑤セキュリティ対策等の基盤整備などについて、自治体が行い、自治体情報システム標準化等による促進施策を盛り込んだ「自治体DX推進計画(仮称)」を策定し、自治体のデジタル化を抜本的に進める

(a) 行政手続のオンライン化 1.0億円(0.3)

- 複数の地方公共団体における実証実験を行い、オンライン申請を受け付けるマイナポータルのびったりサービスとマイナンバー利用事務系システムとの接続に必要なセキュリティ要件、技術的要件、事務フロー等の方策を明らかにしたガイドラインを作成。オンライン利用システムと既存の業務システムの連携に関する経費

(b) AI・RPA等を活用した業務プロセスの標準化 1.4億円(1.4)

- 自治体の基幹的な業務(住基・税など)について、人口規模ごとの複数自治体による検討グループを組み、業務プロセスの団体間比較の実施やAI・RPA等の活用実証を通じて、業務プロセスの標準化を推進。自治体行政スマートプロジェクトの実施に要する経費

(c) 自治体情報システム標準化 4.1億円(4.2)

- 税務システム及び選挙人名簿管理システムに係る標準仕様書の作成等を行うとともに、住民記録システムについては、自治体が標準準拠システムを円滑に導入するための移

行支援等の追加的な検討を行う

- ・自治体の情報システムの標準化を推進するため、地方制度調査会の答申を踏まえ、関係省庁と連携し、法制上の措置を講じる

(d) 地方公共団体におけるテレワーク 0.1 億円 (0.1)

- ・地方公共団体におけるテレワークについて、職員の多様な働き方の実現に向け、その導入を推進するとともに、新型コロナ対応を踏まえた課題を整理し、テレワークの更なる推進に向けた対応策の調査研究、情報発信を行う

(e) セキュリティ 32.1 億円 (1.0)

- ・自治体 DX の基盤となるセキュリティ対策として、自治体情報セキュリティクラウドについて、国が設定した高いセキュリティレベルの遵守を図るため、移行に要する経費に対し補助を行う。加えて、自治体セキュリティ向上プラットフォームの改修によるマイナンバー利用事務系へのぜい弱性対策の実施、新たな時代の要請を受けた自治体セキュリティ対策（ゼロトラストセキュリティ等）の調査研究を行う

(f) 消防防災分野における DX の推進 2.0 億円 (1.0)

- ・大規模災害時に国及び地方において、人的・物的被害等の被災情報を円滑に収集・共有できる体制を構築するため、防災情報システムの仕様等の検討を実施 1.1 億円
- ・消防本部における行政手続のオンライン化及び新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、火災予防分野における電子申請等の標準モデルを構築するため、業務フローや標準様式の検討及び実証実験を実施 0.8 億円（新規）

(2) 国における行政のデジタル化の徹底 100.7 億円 (117.0)

(a) 政府情報システムの一元的なプロジェクト管理の推進 0.8 (0.2)

- ・内閣官房と連携・分担して、予算要求前から執行の各段階でレビューを実施することにより、各府省の情報システムのプロジェクト管理の実効性を確保

(b) 行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うためのシステム環境の整備 99.9 億円 (116.8)

- ・無線局監理事務の効率化、電波利用者への行政サービスの向上等を目的に無線局データベース（総合無線局管理ファイル）を基盤とした全国規模の業務処理システムの構築・運用等を実施

2. マイナンバーカードの普及・利活用の促進 1.451 億円 (4.122)

デジタル・ガバメント実行計画などに基づく普及・利活用の促進

3. テレワークや遠隔教育、遠隔医療を支える情報通信基盤の整備 256.8 億円 (231.2)

(1) 5G・光ファイバ等の全国展開の推進 181.8 億円 (193.8)

(2) ローカル 5G を活用した、課題解決の促進 65.0 億円 (37.4)

(3) 急増する通信トラヒックの予測や地域分散による混雑緩和 10.0 億円（新規）

4. Beyond 5G をはじめとした先端技術への戦略的投資 732.5 億円 (580.6)

- (1) Beyond5G や 5G の高度化等の実現のカギを握る先端技術の研究開発 608.6 億円 (487.9)
 - (2) 量子暗号通信、AI (多言語翻訳)、破壊的イノベーション、宇宙 ICT 等の実現のための研究開発 60.5 億円 (46.0)
 - (3) 新たな電波利用ニーズに対応するための電波利用環境の構築 40.0 億円 (30.1)
 - (4) 戦略的な知財獲得・国際標準化 23.4 億円 (16.6)
5. デジタル化の進展に合わせたサイバーセキュリティの確保 83.6 億円 (59.1)
- (1) サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築 20.0 億円 (新規)
 - (2) ナショナルサイバートレーニングセンターの強化 15.0 億円 (15.0)
 - (3) IoT 及び 5G の安心・安全な利用環境の構築 48.6 億円 (44.1)
6. 新しい働き方・暮らし方の定着、デジタル格差対策の推進 55.1 億円 (33.6)
- (1) デジタル活用支援の総合的な推進 14.1 億円 (5.0)
 - ・新型コロナウイルス感染症対策を通じて明らかとなった我が国社会全体のデジタル化の遅れを速やかに克服し、「新たな日常」の構築を通じた質の高い持続的な成長を実現するため、知識やスキルが十分ではない利用者に対する助言・相談等、国民利用者がデジタル技術を活用できる環境の構築に向けた取組を総合的に支援
 - デジタル活用環境構築推進事業 10.0 億円 (新規) 他
 - (2) テレワークの推進 6.1 億円 (2.6)
 - ・働き方改革や新型コロナウイルス感染症対策としても有効なテレワークの更なる推進及び全国的な定着に向け、普及啓発及び導入支援を実施
 - テレワーク普及展開推進事業 6.0 億円、地方公務員の働き方改革・女性活躍の推進に向けた情報発信 0.1 億円
 - (3) キャッシュレス環境の整備 3.5 億円 (新規)
 - ・新しい働き方・暮らし方の定着に資するキャッシュレス環境の整備を進めるため、統一QR「JPQR」の展開に向けた説明会等サポートや JPQR 売上管理画面の機能拡充に取り組むとともに、地域で決済データを幅広く活用できる環境整備を推進。モバイル決済モデル推進事業
 - (4) 遠隔医療や 8K、AI 等の医療分野への活用の推進 5.9 億円 (6.5)
 - ・ICT を活用した医療・介護・健康分野のネットワーク化を一層推進するため、新たな通信・放送技術の活用も見据えた遠隔医療モデルに関する参考書等のとりまとめや適切な民間 PHR (パーソナル・ヘルス・レコード) サービスの評価・選択につながる仕組み構築のための具体的なプロセスや課題について検討を実施
 - ・医療等分野における先導的な ICT 利活用の研究 (8K 等高精細技術の医療応用、高度な遠隔医療の実現に必要なネットワーク等の研究、AI・IoT を活用したデータ基盤開発) を推進 ICT 基盤高度化事業 0.8 億円、医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業 5.1 億円

(5) 4K・8K 放送の推進 12.2 億円 (11.0)

(a) ケーブルテレビネットワーク構築におけるローカル 5G 活用技術の調査研究 1.3 億円 (新規)

- ・集合住宅における新 4K8K 衛星放送の受信環境整備等に関し、より容易に可能となるようローカル 5G を活用することが期待されている。ケーブルテレビにおけるローカル 5G の活用 について技術的な検討を行い、実用システムの早期実現及びその導入の取組を推進

(b) 新 4K8K 衛星放送の受信環境整備 10.9 億円 (11.0)

- ・新 4K8K 衛星放送（左旋円偏波を利用）では、その一部の受信設備からの中間周波数（2.2～3.2GHz）の電波が漏洩し、同一周波数帯で既にサービスを実施している他の無線システムへ影響を及ぼすことが懸念されていることから、視聴者において対応テレビへの切り替えが加速する機会を捉え、適切な受信環境を整備し、電波の能率的な利用を確保

(6) スマートシティの推進 6.9 億円 (2.2)

- ・地域が抱える様々な課題の解決のため、分野横断的な連携を可能とする相互運用性・拡張性、セキュリティが確保された都市 OS（データ連携基盤）の導入を促進することにより、都市 OS を活用した多様なサービスが提供されるスマートシティの実現を関係府省と一体となって推進

(7) AI（多言語翻訳）の研究開発（再掲） [14.0 億円 (14.0)]

- ・世界の「言葉の壁」を解消し、グローバルで自由な交流を実現するため「グローバルコミュニケーション計画 2025」を推進し、2025 年日本国際博覧会を見据え、AI により会話の文脈や話者の意図を補完した実用レベルの同時通訳を実現するための研究開発を実施

(8) 情報バリアフリーの促進に向けた字幕番組の制作促進 6.3 億円 (6.3)

- ・視聴覚障害者等向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現するため、字幕番組、解説番組及び手話番組の制作費並びに生字幕付与設備等の整備費に対する助成を実施

7. デジタル市場のルール整備 6.2 億円(4.5)

(1) インターネット上の違法有害情報対策 2.0 億円 (2.0)

- ・海賊版サイトへのアクセスを含めたインターネット上における権利保護に資する有効な同意取得方策について、総務省・通信事業者・業界団体等が連携して通信サービスの類型ごとに検討・実証し、その成果を通じインターネット上における権利保護に資する方策の社会実装を促進

(2) 情報銀行に関するルール整備 1.7 億円 (1.5)

- ・パーソナルデータの第三者提供を行う情報銀行の社会実装を推進するため、情報銀行と他のデータ取扱事業者の間のデータ連携に係る実証等を実施するとともに、情報銀行の認定スキーム等の国際標準化を推進。情報信託機能活用促進事業

(3) 視聴データの適切な取扱いに係るルールの検討 2.4 億円 (1.0)

- ・視聴データの円滑な利活用に向けた環境整備を行い、地方公共団体、地域の小売業、飲食業、サービス業等、地域の経済活動主体との連携を通じた住民の利便性の向上と地域活性化を実現。視聴データ利活用促進事業 1.4 億円 (新規) 他

8. 総務省の政策資源を総動員した海外展開の推進 105.4 億円 (65.3)

(1) 5G、光海底ケーブル等の ICT インフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開 105.4 (65.3)

(2) デジタル経済に関する国際的なルール形成に向けた枠組みづくり [1.0 (0.7)]

II ポストコロナの社会に向けた地方回帰支援

9. 地方への人の流れの創出・拡大 8.1 億円 (5.9)

(1) 都市から地方への移住・交流の推進 5.6 億円 (3.5)

(a) 地域おこし協力隊の強化など地方への移住・交流の推進 4.1 億円 (3.3)

- ・隊員のなり手の確保に向けた制度周知や隊員・自治体担当職員双方への研修等を行うほか、地域おこし協力隊の強化等により、専門人材をはじめとする多様な人材が地域に入る仕組みを作り、都市からの地方回帰の流れを力強く創出。地域おこし協力隊の推進に要する経費 1.9 億円
- ・地方移住関連情報の提供や相談支援の一元的な窓口である「移住・交流情報ガーデン」の情報提供機能の強化や都市と農山漁村の交流の支援などにより地方への移住・交流を推進「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費 0.9 億円、都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進事業 0.4 億円
- ・自治体、地域の受入れ企業、都市部の人たち等をつなぐ合同説明会の開催やポータルサイトの運営等により、多くの方々に「ふるさとワーキングホリデー」に参加してもらうことで、都市部の人たちが地方の暮らしを知り、移住を考えるきっかけづくりを推進 0.6 億円
- ・サテライトオフィスの誘致に取り組む地方公共団体と企業のマッチング機会を提供することにより、地方へのヒト・情報の流れの創出を更に加速 0.3 億円

(b) デジタル技術を活用した地域コミュニティの新たなつながりの創出 1.0 億円 (新規)

- ・新しい生活様式への対応が求められる中、デジタル技術を活用して新たなつながりを創出する地方公共団体を支援することで、地域コミュニティの機能維持を図り、地方への人材回帰の受け皿づくりにつなげる。

(c) 地域運営組織の形成及び持続的な運営支援 0.1 億円 (0.1)

- ・人と人との交流や助け合いが充実した地域共生社会が構築されるよう、地域運営組織の運営・活動に関わる者による円卓会議を開催。地域運営組織が果たすべき機能や、活動基盤の強化手法、事業展開のあり方などについて認識を深め、指針を提示

(d) 地域活性化に向けた課題解決のためのサポート体制の構築 0.3 億円 (新規)

- ・関係省庁と連携しながら専門人材を含むチームで、地域活性化に向けた施策を地方公共

団体に提案すること等により、地域課題の解決をサポートする体制を構築

(e) JET プログラムによるグローバルな地域活性化の推進 0.1 億円 (0.1)

- ・JET 青年と地域おこし関係者との間で地域活性化事例を共有することにより、JET 青年の地域国際化活動への積極的な参画を支援するとともに、国際的な視点を持った地域活性化を推進、JET 地域国際化塾の開催に要する経費

(2) 地域との多様な関わりの創出 2.5 億円 (2.4)

- ・これまで実施してきたモデル事業の成果も踏まえ、地域に多様な形で関わる様々な人々(関係人口)が、…継続的に地域に関わっていく仕組み作りを図る。併せて関係人口による地域の担い手不足の解消という観点から、地域課題の解決に向けた取組を進める地方公共団体を支援する。

(3) テレワークの推進 (再掲) [6.1 億円]

10. 自立分散型地域経済の構築、過疎地域の持続的発展等の支援 21.8 億円 (15.9)

(1) 地域資源を活かした地域の雇用創出と分散型エネルギーの推進 10.3 億円 (9.0)

- ・産学官の連携により、地域の資源を活用して雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル 10,000 プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出と消費拡大を更に促進
- ・地方公共団体を核として、バイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援する「分散型エネルギーインフラプロジェクト」について、災害時の自立エネルギー確保の観点を強化して更に推進

(2) 新たな過疎対策の推進 11.6 億円 (6.9)

(a) 過疎地域の持続的発展に向けた取組への支援 6.6 億円 (2.9)

- ・地方への新たな人の流れの創出・拡大等に対応するため、定住促進団地の造成、空き家を活用した住宅の整備、廃校舎などの遊休施設を活用した働く場の整備等、人材育成や ICT 等技術の活用の取組等を支援。過疎地域持続的発展支援事業等

(b) 集落ネットワーク圏の推進 5.0 億円 (4.0)

- ・「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を支援(特に専門人材や ICT 等技術を活用する場合には上乘せ支援)

III 防災・減災、国土強靱化の推進

11. 国土強靱化の推進 22.2 億円+事項要求 (19.4)

(1) 地方公共団体等の災害対応能力及び安全・安心対策の強化 1.9 億円+事項要求 (9.2)

(2) 地方公共団体への人的支援や技術職員の充実による市町村支援体制の強化 0.3 億円 (0.2)

(3) ケーブルテレビの光化 20.0 億円 (10.0)

12. 大規模災害等に対応した消防防災力・地域防災力の充実 102.9 億円 (123.1)
- (1) 緊急消防援助隊充実・消防の広域化推進・消防力強化、火災予防対策の推進 92.2 億円 (91.7)
 - (2) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 8.4 億円 (23.5)
 - (3) 被災地の消防防災力の充実強化 2.3 億円 (7.9)

13. 災害時の情報伝達手段の確保 75.3 億円 (43.4)

- (1) 地方公共団体における防災情報の伝達体制の強化 37.3 億円 (21.8) (2) (3) (4) は省略

IV 経済・社会を支える地方行財政基盤の確保

14. 地方の一般財源総額の確保等 161,653.4 億円 (158,458.0) + 事項要求

15. 2040 年頃を見据えた地方行政体制の構築 1.1 億円 (1.0)

(1) 多様な広域連携の推進 1.1 億円 (1.0)

- ・2040 年頃にかけて顕在化する人口構造等の変化やリスクに的確に対応し、持続可能な形で行政サービスを提供していくため、連携中枢都市圏をはじめ、地方公共団体間の多様な広域連携を推進する。また、広域連携等により対応していく必要がある今後の資源制約や行政需要の変化に関する長期的な見通しの客観的なデータの整理を支援する。1.0 億円
- ・定住自立圏についてのこれまでの取組成果等を検証し、地方公共団体に情報提供することにより、定住自立圏の形成等を推進する。0.04 億円

(2) 自治体情報システムの標準化の推進 (再掲) [4.1 (4.2)]

V 持続可能な社会基盤の確保

16. 郵政事業のユニバーサルサービスの安定的な確保 8.1 億円 (7.6)

- (1) ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新しい事業展開、郵便局の利便性の向上 8.1 億円 (7.6)

17. 恩給の適切な支給 1,378.0 億円 (1,649.1)

- (1) 受給者の生活を支える恩給の支給 1,378.0 (1,649.1)

18. ワイズスペンディングの徹底に向けた EBPM の強化、基盤となる統計の整備 180.4 億円 (816.9)

- (1) 政策評価等を通じた EBPM の推進 0.6 億円 (0.6)
- (2) 社会・経済の実態把握の統計調査の実施、ビッグデータ等を活用した統計作成 175.6 億円 (813.6) *2020 年度は国勢調査を実施
- (3) ユーザー視点に立った統計データの利活用促進 4.1 億円 (2.7)

19. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上 11.9 億円 (10.6)

(1) 行政の業務改革の推進等 2.1 億円 (1.3)

- 各府省等の業務改革の推進。行政通則法の適正運用。独立行政法人の専門性等を活かして政策効果の最大化を図るための取組を推進

「リモートでの新しい働き方」の定着に向けた取組に関する経費 0.3 億円 (新規)
情報公開制度、行政不服審査制度等に係るデータベースの運用等の経費 1.5 億円
独立行政法人制度の適正かつ円滑な運用の確保に係る経費 0.3 億円

(2) 政策評価等を通じた EBPM の推進 (再掲) [0.6 億円]

(3) 行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化 9.7 億円 (9.3)

- 各府省の業務の実施状況等について政策効果や各府省の業務運営上の課題を把握・分析し、問題意識を絞った短期集中型の調査を行うなど改善方を提示
- 調査により得られた情報について、迅速かつ積極的な提供の観点から随時レポートなどの方法により公表する取組を実施 行政評価・監視実施費 1.2 億円
- 大災害等の緊急時に行政相談対応をより効果的に実施
- 令和2年新型コロナウイルス感染症に対応しながら行政相談活動の実施(業務継続のための体制整備等) 行政相談制度推進費 8.6 億円

20. 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備 1.7 億円 (2.6)

(1) 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進 1.2 億円 (1.2)

(2) 投票しやすい環境の一層の整備 0.5 億円 (1.4)

21. その他の主要事項 1,009.1 億円 (317.7)

(1) 衆議院議員総選挙関係経費 691.3 億円 (新規)

(2) 政党交付金 317.7 億円 (317.7)

本誌連載を中心に書籍化！
子どもたちはどんな環境に置かれているのか
浅井春夫 著



子どもたちの未来図
子ども期の危機と
貧困化に抗する
政策的課題
浅井春夫

コロナ危機の時代に未来図を描くことは、ポストコロナの時代を創造していくうえで必要不可欠である。この間の突然の小・中・高・特別支援学校の一斉休校の要請(事実上の決定と服従)が、政府の〈子どもへの無関心〉によるものであったことを記憶しなければならない。いま、子どもたちはどんな環境に置かれているのだろうか。貧困、虐待、いじめなどの実際をつぶさにたどり、児童養護問題から児童相談所、母親と子、子育ての現状を多角的に分析する。時代を変えるための認識と運動のあり方を問う。

**子ども期の危機と貧困化に抗する
政策的課題**

**子ども
未来図**

自治体研究社 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 <http://www.jichiken.jp/> E-mail info@jichiken.jp